

第26回 恐慌下の日本

2008年後半期以降、世界中の国々の経済状況が悪化し、日本国内でも、非正規労働者＝派遣労働者の大量解雇が問題になっています。経済状況の悪化は、皆さん方若者にも影響を及ぼし、場合によれば、進学をあきらめなければならない状態に陥る場合や、現在の高校生活すら続けることが不可能な状況にあるという状況です。若者や子どもを取り巻く状況がこんなに深刻であるにも関わらず、すべては自己責任であると、切り捨てる政策を推進してきたのが、「新自由主義」とよばれる政策を実行してきた政権でした。若者が悪いわけではないにも関わらず、就職のための努力を怠っているわけではなく、必死で就職を探し、自分たちの将来を切り開こうとしているのに、一部の大人、それも研究者が、「フリーター」、「ニート」という言葉を使って、若者たたきをするという状態が続いているように思います。

残念なことに、現在私たちを取り巻いている深刻な経済状態と同様のことが、1930年代の日本で起きていました。さすがにあの頃よりは、表面上ひどい状況ではないように見えますが、実態は当時よりも深刻なものなのかも知れません。今、皆さん方に必要なことは、日本史に限らず、高校の授業を真剣に学ぶことです。それは、入試に出るとか、出ないとかといったことではなく、自らが学ぶことで、社会や自然について理解が深まり、それによって成長することが可能になるということです。わからない、面白くないからといって、学ぶことから逃げないでください。

1. 金融恐慌

◆恐慌とは？

資本主義社会においては、生産力の拡大、発達は個々の企業の計算・採算に基づいて決定されるのであり、社会全体としては基本的に無計画・無計算である。ところが、往々にしてというより、必然的にその生産があてにできる内外の購買力と有効需要（国内市場と海外市場の購買力）に対してバランスを失い、生産力の相対的過剰という現象を招いてしまう。そこで、商品のおびただしい滞貨（在庫）がはじまり、操業短縮・資本の減少という過程を経て、企業の倒産が起こる。さらに、倒産は、その企業に資金を貸し付けていた市中銀行・一般銀行の取り立て不能（こげつき）につながり、不景気の波は、連鎖反応的に商店・生産会社・銀行という系統をたどっていく。これが恐慌である。

加藤高明が病死し、同じ憲政会の**若槻礼次郎**が内閣を組閣し、元号も「昭和」と改まった矢先、金融恐慌が発生した。若槻内閣は、関東大震災後の不況を克服するため、震災手形（関東大震災で決済不能となった手形）の処理を中心とする銀行経営の改良をはかったが、議会の審議中に片岡直温かたおかなおほる蔵相の失言により、一部銀行の不良な経営状態が明らかとなって、多数の預金者が銀行に殺到する取り付け騒ぎ（取り付け騒ぎとは、預金の引き出し

の集中のこと) が起こり、渡辺銀行をはじめとする東京の2流銀行の休業が相次いだ。さらに、1927年4月には、大戦中に急成長を遂げ、一時は三井・三菱をしのぐ勢いだった鈴木商店が倒産した。(前回の成金のところを思い出してください。鈴木商店は、手広く商売を行い、樟脳なども扱っていたのですが、総合企業=総合商店としては未熟でした)。そのため、鈴木商店に巨額の融資(資金を貸すこと)をしていた台湾銀行が危機に陥った。(台湾銀行は、単なる一般の銀行ではなく、名前から理解できるように、日本の植民地台湾の経済支配を担った銀行でした)。若槻内閣は、緊急勅令により台湾銀行を救済しようとしたが、外相幣原喜重郎の協調外交に不満で、政友会と結びついた伊東巳代治ら枢密院のメンバーは、この緊急勅令案を否決し、その結果若槻内閣は総辞職した。

枢密院が反対した理由をもう少し詳しく述べておくと、以下のようになる。第1次世界大戦前後から日本経済の中国に対する依存度は高くなっていった。商品を輸出する市場としてだけでなく、中国人を低賃金・長時間労働で働かせることによって収入をあげる資本の輸出が、綿紡績(在華紡)をはじめとする産業で行われていた。しかし、中国国内では排日運動が起きると同時に、民族資本が次第に活発になっており、日本商品の中国への輸出は低下するばかりだった。こうした状況に対して、幣原喜重郎は、対米英協調・対中国武力侵略回避を骨子とする協調外交政策を採用していた。しかし、財界特に三井と軍部・政友会は、この外交政策に強く反対していた。このグループの代表者が先の伊東巳代治だったのである。(ここに、国民の窮乏を無視してまで、自分たちの利益を優先させようとする財界・軍・政党の姿を見出すことができます。同じような状況が21世紀の現在でも、行われていると思いませんか)。

若槻内閣総辞職後、政友会の田中義一が首相に就任した。田中内閣は、緊急勅令により3週間のモラトリアム(支払猶予令)を発し、全国の銀行を休業させ、日銀20億円近くの非常貸し出しを行って金融恐慌を沈静化させた。(この時、銀行の再開に備えるため、紙幣の発行を行ったのですが、印刷が間にあわず、裏が白紙の状態の紙幣=裏白紙幣を市場に出すという状態でした。一部の資料集には、その紙幣=お札の写真が掲載されていますので、見てください)。この恐慌を通じて、それまで中小銀行に預けられていた預金は、大口については三井・三菱。住友・安田などの財閥系銀行に集中することとなり、小口については郵便貯金(大蔵省預金部資金)に集中していった。つまり、恐慌によって利益を得たのは、財閥と国家であった。

2. 強硬外交

田中内閣が誕生したことは、必然的に中国に対する外交政策が変化したことを意味する。田中首相は、外相を兼任し、対中国武力侵略政策を実行する。

ここで再び中国の状況を示しておく。辛亥革命後の軍閥(地方の軍事政権)割拠と混乱の中で孫文らは広東に軍事政権を樹立し、さらに1919年、中国国民党を結成した。一方、

五・四運動の高揚を受けて、1921年、中国共産党が結成された。両党は、24年、「連ソ容共・軍閥打倒・帝国主義打倒」を目標に第1次国共合作を実現した。こうした動きの中で、1925年、上海で在華紡のストライキが起こり、ストライキは青島にも広がった。同年5月30日、ストの弾圧に抗議した上海の労働者。学生のデモ隊にイギリス人署長の命令を受けた租界警察が発砲し、10数名が殺害される事件が起こった（五・三〇事件）。この事件は、中国全土に反帝国主義の運動を燃え上がらせる発火点になった。

こうした中で、1925年7月、広東に国民政府が樹立され、翌26年、孫文の後を継いだ蒋介石が率いる国民革命軍は、華中の都市武漢を占領し、国民政府をここに移した。1927年3月には上海を占領し、次いで南京を占領した。南京占領の際、国民革命軍によってイギリス・アメリカ・日本などの領事館・居留民が襲われ、多数の死傷者を出した。この事件を南京事件という。事件後、列強から強い抗議を受けた蒋介石は、同年4月、反共クーデタを起こし、共産党と絶縁し、南京に国民を移した。

3. 山東出兵

日本は、1927年北伐（中国北部に勢力を持つ地方軍事政権を打倒するための戦い）のため、国民革命軍が山東省に接近してくると、「居留民保護・権益擁護」を理由に山東省への出兵を行い、青島から済南に出兵した（第1次山東出兵）。翌年、日本は山東出兵を行い、済南に入ってきた国民革命軍と衝突した（済南事件）。

この間、田中内閣は、第1次山東出兵と並行しながら、1927年6～7月にかけて、東京で中国政策の基本方針を決めるための東方会議を開いた。この会議の結果、中国への武力侵略を確認し、中国東北部＝満州を日本の支配下に置くとする「対支政策綱領」を決定した。

4. 満州某重大事件＝張作霖爆殺事件

日本側の北伐阻止にも関わらず、北伐軍は北京にまで迫ってきた。そこで政府は、日本と関係の深かった満州軍閥の張作霖に北京から奉天への引き上げを勧告した。これに従って張作霖は、奉天に引き上げたが、奉天郊外で列車ごと爆殺されてしまった。この事件は、関東軍参謀河本大作大佐が計画し、東宮鉄男とうみやかねおが実行した謀略であった。関東軍は、必ずしも日本に忠実でなかった張作霖の下野を望み、張作霖爆殺の混乱に乗じて関東軍を出動させ、満州占領を計画したが、失敗に終わった。

この事件が起こった時、軍部は国民党のスパイが起こしたものだとし、真相を国民に知らせなかった。そのため、民政党（憲政会は1927年に民政党に改称した）は、「満州某重大事件」とよんで議会の攻撃したが、政府や陸軍は真相を公表せず、関係者の行政処分にとめたので、田中首相は天皇から叱責され、責任をとって内閣を総辞職した。

5. パリ不戦条約

中国には武力侵略という強い姿勢を示した田中内閣であったが、欧米に対しては、依然として協調外交政策を継続させた。というのも、日本は未だ欧米と戦うだけの準備をしていなかったからである。そのあらわれが、1928年のパリ不戦条約の調印である。天皇主権である明治憲法では「人民の名において」という不戦を誓う文を受け入れることはできず、この箇所を除いたものの、不戦条約は締結した。このような外交の二重性があったのである。

6. 田中内閣の内政

社会運動の内部では、改良的な右派と革命的な左派の対立が激化していた。左派の中心、日本共産党自身も1924年、弾圧によって一時解党したが、1926年再建された。また、合法社会主義政党（無産政党）や労働組合でも左右両派の対立が激化していた。

（ここで少しだけ。左派とか右派とかいう言い方は、私のような世代の人間にはある種直感的に理解できる言葉ですが、生徒には、その違いが理解できません。そもそも、何故、左派・右派というようになったのか、世界史の説明をした上で——例の議会の左と右に分かれて席を陣取った話です——急進的なグループを左派、より穏健なグループを右派というのだという説明をしないと、実は生徒には呪文のような言葉として理解できていないのです）

日本労働総同盟や日本農民組合も左派・中間派・右派が対立し、それと並行して無産政党も左派の労働農民党、中間派の日本労農党、右派の社会民衆党が分立していた。1928年、普通選挙法制定後の最初の総選挙が実施された。無産政党からの当選者は8名だったが、非合法の日本共産党が、選挙を通じてなかば公然と活動を行ったため、同年3月15日、共産党員や支持者を検挙した（3・15事件）。（この事件については、小林多喜二の「一九二八年三月一五日」をお読みください）。さらに、田中内閣は、治安維持法を改正（＝改悪）し、最高刑を死刑とし、思想。政治犯を取り締まる特別高等警察を全国に配置した。さらに、翌29年4月16日にも再び共産党員と支持者を大量に検挙した（4・16事件）。

7. 浜口雄幸内閣

立憲民政党の浜口雄幸が、田中義一内閣の後を受け継いだのは、1929年7月のことであった。浜口内閣は、組閣後「十大政綱」を発表し、①協調外交の復活、②金解禁の断行、③金解禁のための財政緊縮、④産業合理化を進めることなどを明らかにした。そして、まず、予算の大幅削減、官吏・軍人の減俸、行政整理、公債発行の停止などの措置を取り、物価の引き下げをはかり、さらに低賃金・労働強化により生産コストを引き下げようとす

る産業合理化を進め、企業利益の増大に努めた。

8. 金解禁

◆金解禁

金解禁という用語の語感からか、全く逆に理解する生徒がたくさんいました。下の説明を読んでいただければ理解できるのですが、金解禁とは、**金本位制に復帰すること**です。金の輸出入を禁止していた状態を解禁＝自由化することです。

第1次世界大戦中、欧米各国は、金輸出禁止の措置を取り、日本も1917年、これにならって金輸出禁止に踏み切った。しかし、大戦終了後、欧米各国は順次金本位制に復帰していったが、日本は戦後恐慌・震災恐慌・金融恐慌とくり返された慢性的不況の中で、政府は景気刺激策と企業への救済融資を行ったために、物価は国際的にも割高になり、国際競争力は強まらず、金本位制に復帰できなかった。その結果、浜口内閣成立時には円とドルとの為替相場は、100円＝46～47ドル（1917年当時は、100円＝49.85ドル）と円安になり、その変動幅も大きかった。そこで、このままの経済状況で金輸出禁止時の為替相場（旧平価）で金解禁を実施すれば、円高のために輸出品は割高になり、国際競争力のない企業はつぶれることになる。そこで政府は、産業合理化を進め、公債発行を停止し、緊縮財政によるデフレ政策を実施し、輸出品が割高にならないように物価引き下げをはかったのである。こうした準備を経て、政府は1930年1月11日、金解禁を実施した。

9. 昭和恐慌

1929年10月24日、ニューヨークのウォール街の株式市場で株の暴落がはじまった。第1次世界大戦後、アメリカは世界の工業生産力と金保有の半分を占め、資本主義の中心国はイギリスからアメリカに移っていった。そのアメリカで過剰生産による恐慌が起こり、1930年には世界中に広がっていった。

世界恐慌の波は、日本にも波及してきた。浜口内閣の金解禁による貿易拡大策は、世界恐慌のために全く効果をあげることができなかった。貿易額は3～4割の減少で、特に輸出額が減少した。アメリカ向けの輸出の花形である生糸の価格も大暴落した。国内の物価も下落し、前年比5～6割となった。金は、1930～31年で輸出入総額44億円の15%＝7億3000万円が流出した。そのため企業の操業短縮・生産制限が行われ、失業者は1931年で約200万人となった。

さらに、農村にも恐慌の影響は広がっていった。1930年は、繭価の大暴落だけでなく、天候が例年になく良かったことから豊作となり、米価は前年比5割までとなった。日本の農業がこれまで経験したことがない「豊作飢饉」が起こったのである。その状態を『日本

『経済年報・第1巻』では、「キャベツ 50 個でやっと敷島 1 つにしか当たらず、蕪^{かぶら} 100 把なければバット 1 つしか買えません」と記録している。(ちなみに、敷島やバットというのは、タバコの銘柄です)。ところが、翌 31 年には、北海道・東北では冷害が起り、未だかつてない凶作になった。宮沢賢治は、「西暦千九百三十一年の秋のこのすさまじき風景を恐らく私は忘れることができないであろう」と記し、さらに「十一月三日」の中で、「サムサノナツハ オロオロアルキ」と記した。農民は、豊作飢饉と凶作のダブルパンチに見舞われたのであった。農民たちは、土地を手放しただけでなく、借金のかたに娘の身売りをを行い、子どもたちは欠食児童として飢えをしのぐために、大根の丸かじりをするほかなかった。

(ここで、教科書や資料集に掲載されている「娘身売の場合は当相談所へ御出下さい 伊佐沢村相談所」の写真や、岩手県上閉伊郡で大根をかじる子どもたちの姿をとらえた写真について説明する時間は持ちたいと思います。20 世紀でも娘、女性が遊郭などに売られていた、人身売買がこの日本でも行われていたという事実の重さは、きちんと伝える必要があると思います)。

こうした状況に対し、労働者や農民は組織を固めて戦いはじめた。労働争議件数・労働組合組織率共に 1931 年は戦前で最高の数字に達したのである。ところが、政府は運動の高揚に対して徹底した弾圧を行い、組織の分裂を進めた。資本家は政府と結び、労働者・農民を犠牲にしなが、資本の独占化をはかり利潤を維持しようとした。そこで、資本家はカルテル(企業連合)による生産協定を行い、さらにトラスト(企業合同)まで進めた。政府はその方向を支援するために、1931 年 4 月、重要産業統制法を公布してカルテル結成を助長し、国家権力と独占資本との結びつきを強化した。

10. ロンドン会議

浜口内閣は、1930 年イギリスの提案で開催されたロンドン会議に参加し、補助艦保有制限を行うことに同意した。日本はこの会議に若槻礼次郎と海相財部 彪^{たからべたけし}を全権として派遣した。補助艦の制限については、1927 年田中内閣の時にジュネーブで協議されたが、失敗に終わり、再度ロンドンで会議が行われたのであった。ロンドン会議では、主力艦建造禁止の 5 年間延長と補助艦保有制限、つまり英米 10 : 日本 6.975 とした。しかし、海軍軍令部の艦隊派(加藤完治ら)や政友会は兵力の決定を目的とするこの条約は、天皇の統帥権を侵すものだとして、激しく政府を攻撃した。政府は、ようやく条約を締結したものの、経済政策の失敗や政党政治に対する幻滅もあって世論の支持を失った。こうした流れの中で、「国家改造」を叫ぶ右翼が台頭し、1930 年 11 月、右翼団体の青年によって浜口首相は、東京駅で狙撃され重傷を負った。浜口はこの時の傷のために翌 31 年 4 月退陣し(死亡は同年 8 月)、第 2 次若槻内閣が成立した。

◆政党内閣の制約と特徴

①首相の指名は、西園寺公望(元老)の一存により決定し、政党・衆議院には何の権限も

なかった。

②陸海軍大臣は、軍部大臣現役武官制のあるなしにかかわらず、武官に限られ、政党员は就任できなかった（シビリアン・コントロール＝文民統制が不可能）

③元老・貴族院・枢密院・軍部などの専制勢力が衆議院の外に存在し、特に軍の統帥権については、内角は全く関与できなかった。

④政党内閣の首相の内、衆議院議員は、浜口雄幸と犬養毅だけで、加藤高明・若槻礼次郎・田中義一は貴族院議員であり、かつ爵位を有した華族であった。

⑤政党は、政権の獲得・維持を目的としているのであり、そのために必要であれば、上記の①～④の事情と関連して天皇を中心とする専制権力に依存して反対政党への圧迫を行い、政策の貫徹に努めた。